

岩手労働局発表
平成25年8月21日

【照会先】
岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 安倍 賢
主任安全専門官 村井 雄亮
(電話) 019-604-3007

平成25年1月から7月末までの労働災害発生状況

～労働災害による休業4日以上死傷者数は前年同期比1人(0.1%)増～

岩手労働局(局長 弓 信幸)は、平成25年1月から7月末までの県内の労働災害による死傷者数(休業4日以上:速報値)を取りまとめました。

同死傷者数は昨年同期比で1人の増加(0.1%の増加)となり、同期間内の死亡者数は6人と、前年同期比で4人の減少となっています。

なお、業種別等の発生状況は以下のとおりとなっています。

岩手労働局では、労働災害防止について、「第12次労働災害防止計画(計画期間は平成25年度から平成29年度まで)」を策定(別添)し、労働災害の多い業種等を重点に個別の目標を設定するほか、関係事業者団体等との連携により、着実な労働災害の減少を目指し対策を進めています

1 死傷災害(休業4日以上) 【資料1】

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は728人で、前年同期比で1人(0.1%)増加となっています。

(2) 業種別の状況

前年同期比で増加した業種は、増加数が多い順に、その他業種86人(前年同期比+30人、53.6%)、通信業29人(同+11人、61.1%)、建設業135人(同+6人、4.7%)、鉱業5人(同+4人、400%)、保健衛生業49人(同+4人、8.9%)となっています。

なお、その他業種の主な業種は、教育研究業、清掃業、警備業等です。

前年同期比で減少等した業種は、減少数が多い順に、製造業151人(同

- 30人、16.6%)、畜産水産業19人(同-15人、44.1%)、運輸交通業75人(同-5人、6.3%)、接客娯楽業36人(同-4人、10%)、商業96人(同-3人、3.0%)となっています。

(3) 事故の型別状況 【資料2】

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、200人(全体の27%)となっています。

次いで、「墜落・転落」によるものが、116人(全体の16%)となっています。

以下、「はさまれ、巻き込まれ」96人(全体の13%)、「交通事故(道路)」61人(全体の8%)、「飛来・落下」59人(全体の8%)、「切れ・こすれ」55人(全体の8%)、「動作の反動・無理な動作」42人(全体の6%)、「激突され」35人(全体の5%)、「激突」32人(全体の4%)の順となっています。

2 全業種合計の死亡災害 【資料1】・【資料3】

(1) 死亡者数

死亡者数は全業種合計で6人(7月末現在)となっており、前年同期比で4人の減少となっています。

(2) 業種別の状況

業種別では、商業(小売業)、その他(産業廃棄物処理業)、農林業(林業)、畜産水産業(水産業)、建設業(土木工事業)、鉱業(採石業)で各1人となっています。

なお、製造業では0人と、前年同期比で-4人と大幅に減少しています。

(3) 事故の型別状況

「激突され」が2人、「飛来・落下」、「はさまれ・巻き込まれ」、「破裂」、「交通事故」で各1人となっています。

(参考)【資料4】

8月に死亡労働災害が3件発生したことから、8月8日現在で平成25年の死亡者数は9人となり、前年同期比で1人の減少となっています。

第 1 2 次岩手労働災害防止計画

目的と趣旨

誰もが安心して健康で働くことができる社会の究極的な目標である「労働災害をゼロにすること」の実現に向け、計画期間中に以下の目標を達成することを目指します。

期間

平成 2 5 年から平成 2 9 年までの 5 年間

数値目標（全体）

労働災害による死亡者数を、平成 2 4 年（1 6 人）と比較して、平成 2 9 年までに 2 0 % 以上減少させ、1 2 人以下とする。

死傷者数（休業 4 日以上）を、平成 2 4 年（1, 3 6 7 人）と比較して、平成 2 9 年までに 1 5 % 以上減少させ、1, 1 6 1 人以下とする。

重点施策、重点業種・目標

震災復旧・復興工事に伴う労働災害の防止を最優先にしつつ、労働災害の多い業種等を重点に個別の目標を設定して着実な労働災害の減少を目指します。

重点施策

1 東日本大震災の復旧・復興工
事における労働災害防止対策
の推進

復旧・復興工事の労働災害防止
建設現場の統括安全衛生管理の徹底
発注機関等への要請及び連携
除染作業での放射線障害防止等

2 労働災害の多い業種（3 業種）
における労働災害防止対策の
推進

労働災害による死傷者数（休業 4 日以上）

製造業：20%以上減少（308 件 246 件）
建設業：20%以上減少（255 件 204 件）
商業：15%以上減少（185 件 157 件）

3 労働災害の減少傾向が見られ
ない業種（2 業種）における労
働災害防止対策の推進

道路貨物運送業：15%以上（123 件 104 件）
社会福祉施設：10%以上（72 件 64 件）

（注）基準年は平成 24 年、目標年は平成 29 年
なお、業種毎に取り組むべき対策を定めています

4 心身両面の健康確保、職業性
疾病防止対策の推進

ア メンタルヘルス対策

取組事業場（労働者数 50 人以上）の割合
80% 以上

イ 過重労働対策

月 80 時間超の時間外労働を行わせる雇用
者割合 10% 以上減少

ウ 腰痛予防対策

社会福祉施設等の腰痛による労働災害死傷
者数（休業 4 日以上）を 10% 以上減少

エ 熱中症予防対策

熱中症による労働災害死傷者数（休業 4 日
以上）20% 以上（前第 1 1 次計画の 5 年間
合計比較）減少

（注）ア～ウの基準年はいずれも平成 24 年

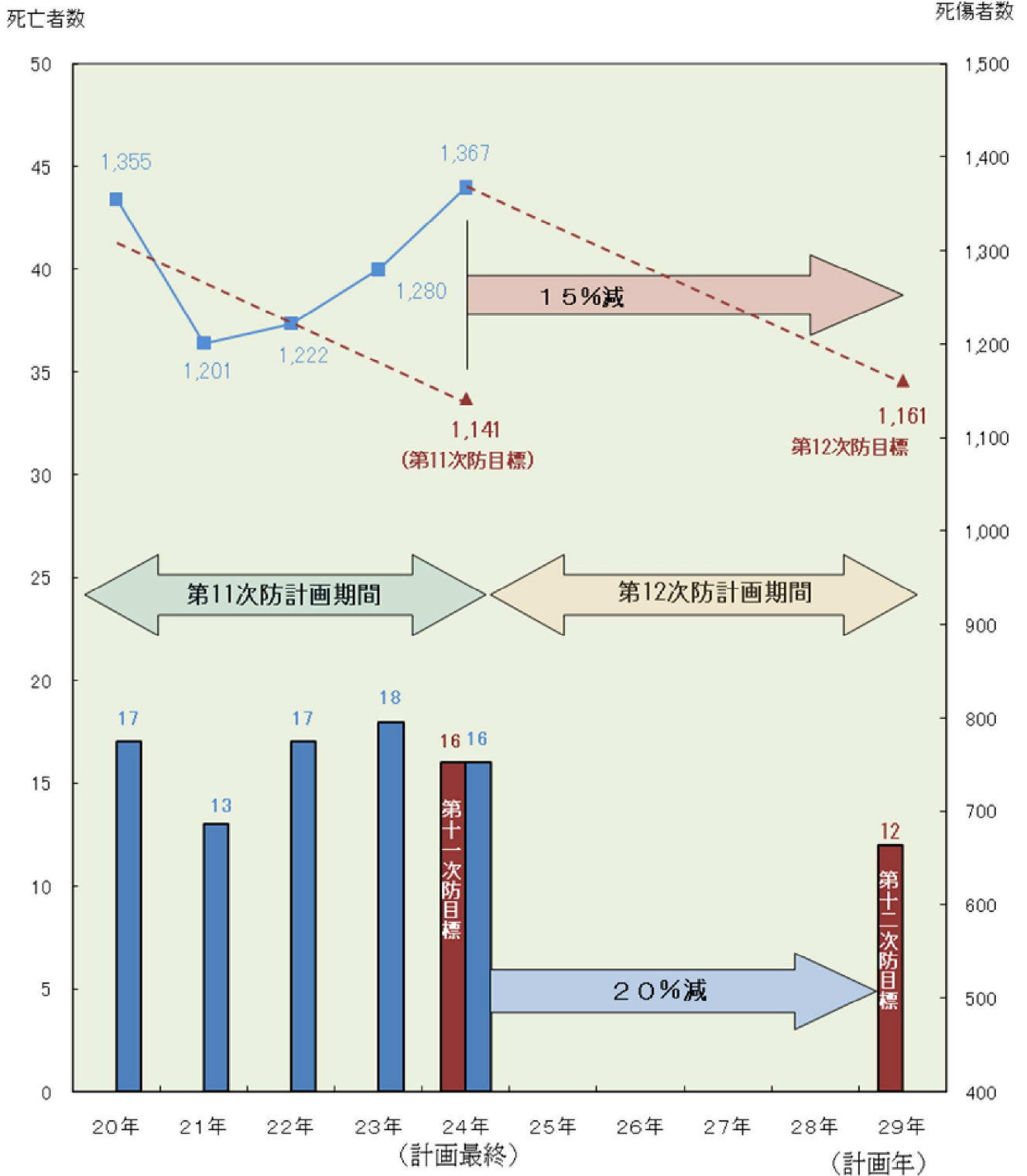
5 全産業に共通する労働災害防止の
取組み

リスクアセスメントの普及促進
高年齢労働者対策
季節的要因等に関連する労働災害の防止
安全衛生教育等安全衛生管理対策の推進
交通労働災害防止対策の推進

6 行政、労働災害防止団体、業界団
体等の連携・協働による労働災害防
止の取組みの促進

専門家と労働災害防止団体の活用
業界団体との連携による実効性の確保
安全衛生管理に関する外部専門機関の活用

第12次労働災害防止計画の目標(死亡者数及び死傷者数)



担当課 岩手労働局労働基準部健康安全課
 連絡先 019-604-3007

【資料1】

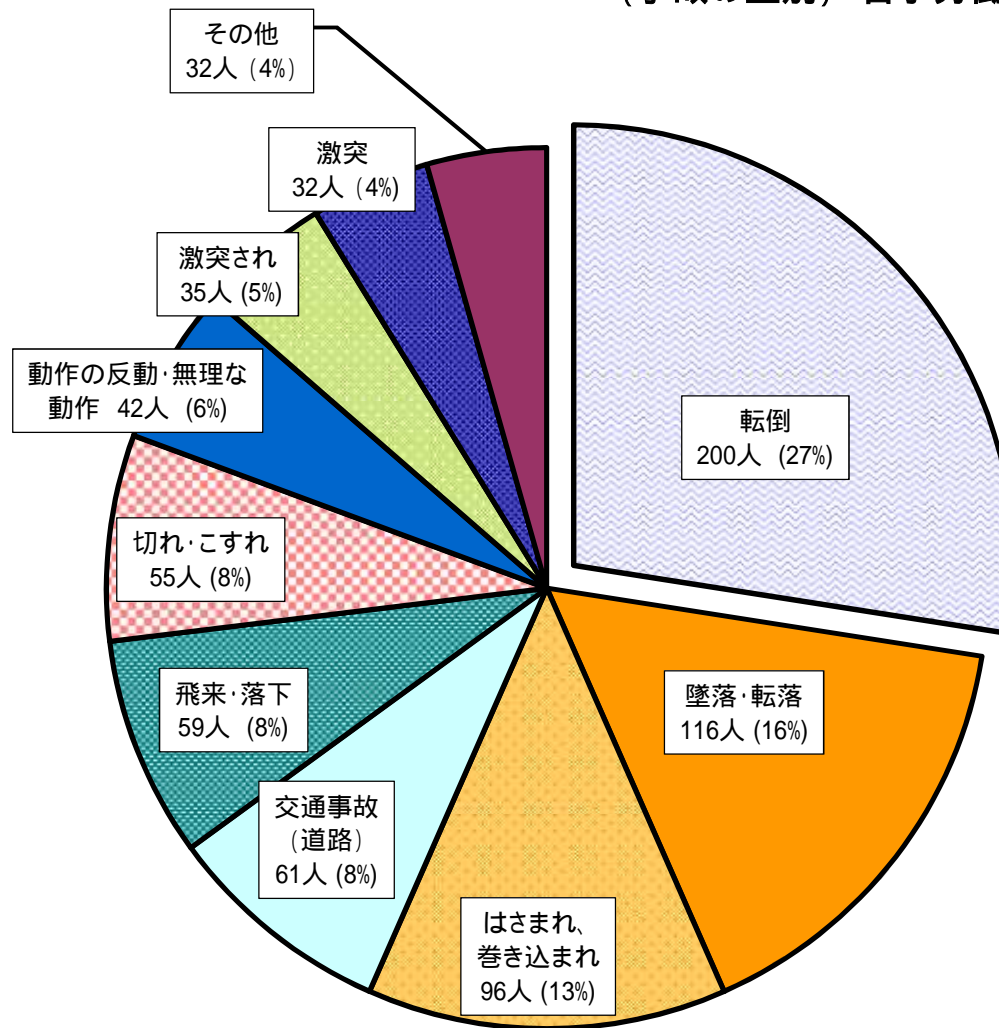
平成25年 1月～ 7月

労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数）

岩手労働局

業 種		岩手局				盛岡署	宮古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
		25年	24年	増減数	増減率								
製造業	食料品	9	8	1	12.5%		1	1			6	1	
	上記以外の食料品	40	45	-5	-11.1%	19	1		7	1	4	8	
	繊維・衣服その他繊維製品	4	5	-1	-20.0%	2	1			1			
	木材・木製品、家具・装備品	29 (1)	33	-4	-12.1%	8	3		5	3	7	3	
	パルプ・紙、印刷・製本	8	3	5	166.7%	3			3	2			
	化学工業	9 (1)	8	1	12.5%	2		1	4	1	1		
	窯業土石製品	6	11	-5	-45.5%	1		1	2	1		1	
	鉄鋼業、非鉄金属	6	7	-1	-14.3%			1	4	1			
	金属製品	13	16	-3	-18.8%	4		1	4	3		1	
	一般機械器具	8	14	-6	-42.9%	1			5	1		1	
	電気機械器具	7	4	3	75.0%	1			4	2			
	輸送用機械製造	4	11	-7	-63.6%				2	1		1	
	電気・ガス	0	0	0									
	その他の製造業	8	16	-8	-50.0%	4		1	2			1	
小計	151 (2)	181	-30	-16.6%	45	6	6	42	17	18	17		
鉱業	5	1	4	400.0%	1		1		1	1	1		
建設業	土木工事	38 (8)	30	8	26.7%	8	7	3	6	6	6	2	
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	20 (5)	22 (9)	-2	-9.1%	5	2	2	2	1	4	4
		木造家屋	35	38	-3	-7.9%	13	2	6	3	2	2	7
		その他の建築工事	24	23	1	4.3%	12	1	3	4	2		2
	その他の建設	18	16 (2)	2	12.5%	3		2	3	6		4	
小計	135 (13)	129 (11)	6	4.7%	41	12	16	18	17	12	19		
運輸交通業	道路貨物運送業	64 (4)	68 (4)	-4	-5.9%	27	2	1	22	7	3	2	
	その他の運輸交通業	11	12 (1)	-1	-8.3%	6	2		3				
貨物取扱	2	0	2		1		1						
農林業	農業	8	6	2	33.3%	5	2			1			
	林業	37	38	-1	-2.6%	8	5	2	4	5	3	10	
畜産水産業	畜産業	17	29	-12	-41.4%	4		4	3	2	2	2	
	水産業	2	5	-3	-60.0%							2	
商業	小売業	77 (6)	69 (7)	8	11.6%	29	2	6	21	10	4	5	
	その他の商業	19 (5)	30	-11	-36.7%	9		1	7			2	
通信業	29 (17)	18 (9)	11	61.1%	9			12	4	1	3		
保健衛生業	社会福祉施設	38 (3)	34 (3)	4	11.8%	11	3	5	8	5	5	1	
	その他の保健衛生業	11	11	0	0.0%	7	1		2	1			
接客娯楽業	旅館業	15	7	8	114.3%	6	2		7				
	飲食店	12	17	-5	-29.4%	4	1	2	3	1		1	
	その他の接客娯楽業	9	16 (1)	-7	-43.8%	5			2	1	1		
その他	ビルメンテナンス業	12	20	-8	-40.0%	7	1		2		1	1	
	その他（上記以外の業種）	74 (11)	36 (4)	38	105.6%	34	2	3	7	9	6	13	
合計	728 (61)	727 (40)	1	0.1%	259	41	48	163	81	57	79		
(注) 平成25年7月末の速報値である。					前年同期	259	46	59	164	97	38	64	
数字は死者数（内数）、（ ）数字は交通労働災害（内数）である。					増減数	0	-5	-11	-1	-16	19	15	
					増減率	0.0%	-10.9%	-18.6%	-0.6%	-16.5%	50.0%	23.4%	

[資料2] 平成25年(1月～7月末)における労働災害発生状況
(事故の型別) 岩手労働局



[資料3]

平成25年 死亡災害発生状況 (7月31日現在)

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
1	二戸	商業 (燃料小売業)	2月23日	土	男	40	破裂	その他の装置、 設備	凍結した水道管を解氷するため、解氷機(水蒸気を発生させて解氷する機械)をコンロで暖めていたところ、突然破裂した。	
2	二戸	産業廃棄物 処理業	3月23日	土	男	65	はさまれ・ 巻き込まれ	混合機・ 粉砕機	木屑を処理するクラッシャーの補修作業中、試運転のため電源を入れたところ、クラッシャー内部で溶接作業を行っていた労働者が巻き込まれた。	
3	宮古	林業 (木材伐出業)	3月26日	火	男	65	激突され	立木等	伐倒木の枝払い等を行っていたところ、伐倒木が斜面を転がり落ちてきて腰部に激突した。	
4	二戸	漁業	6月3日	月	男	67	飛来・落下	玉掛用具	定置網固定用の綱(重量400kg、約50個のブイを取り付けたもの。)を積載型移動式クレーンの荷台に積み込む作業中、吊っていた綱がクレーンのフックからはずれ、荷台で作業をしていた被災者に落下した。	
5	一関	建設業 (道路建設 工事業)	6月12日	水	男	21	交通事故	乗用車、バス、 バイク	出張での作業を終え、会社に戻るため会社の自動車を運転していたところ、緩い右カーブで対向車線にはみ出し、ダンプトラックと衝突した。	
6	一関	採石業	7月11日	木	男	49	激突され	車両系 建設機械	プラント内を歩行中に、整地作業でバックしてきたトラクターショベルに激突された。	

[資料4]

平成25年 死亡災害発生状況 (8月1日～8月8日)

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢	事故の型	起因物	災害発生の概要	発注者
7	一関	木造家屋 建築工事業	8月5日	月	男	67	墜落、転落	はしご等	トタン屋根を設置する作業において、三脚梯子の8段目付近(高さ2.37m)に昇り、屋根上の作業者に釘を手渡した後、そのまま後ろ向きにコンクリート地面に墜落した。	
8	二戸	木材伐出業	8月5日	月	男	54	飛来・落下	立木等	治山工事現場の斜面にて、ウインチで伐倒木を地引き集材していたところ、斜面上方から(前々日に伐倒した)伐倒木(直径15cm、長さ約6m)が滑落し、被災者の背部に激突した。	
9	花巻	家具・建具・ じゅう器小売業	8月7日	水	男	58	墜落、転落	はしご等	高さ約2.8mの位置にある店舗内の窓(縦180cm×横78cm)の拭き掃除中、脚立から墜落した。	